

問1 マスメディアと政治、およびそれらを受け取る私たちのあり方について説明した文として、最も適切なものはどれですか。

(2026年 神奈川県公立入試 類似)

- 報道機関によって情報の切り取り方や表現が異なることがあるため、情報を多角的に判断する必要がある。
- マスメディアは常に中立であるため、どの新聞やテレビ番組を選んでも情報の伝わり方に差はない。
- マスメディアによる報道は人々の娯楽のためのものであり、国の政策決定に影響を与えることはない。
- インターネットによる情報発信が盛んになったため、テレビや新聞が世論に与える影響は完全になくなった。

問2 現代社会において、SNS（ソーシャルメディア）が果たしている役割や社会への影響についての説明として、最も適切なものはどれか。

(2023年 宮城県公立入試 類似)

- 時間や場所の制約を受けず、個人が多様な文化や意見を世界に向けて直接発信できるようになった。
- 特定の専門家や公的機関のみが情報を独占し、それを管理するための専用の道具として発展した。
- 情報の信憑性を常にAI（人工知能）が100%保証するため、人間による確認が一切不要になった。
- 国家間の政治的な対立を解消するため、国際連合によって開発された公式の連絡手段である。

問3 日本の政治は、国会・内閣・裁判所の三権が互いに抑制し合う三権分立の仕組みをとっており、国民は選挙や世論を通じてこれらの機関に関与しています。主権者である国民が適切な世論を形成するために、メディアの情報に接する際の態度として最も適切なものはどれですか。

(2018年 鳥取公立入試 類似)

- 情報の送り手の意図や背景を考え、客観的な事実に基づいているかを批判的に吟味する。
- 不適切な情報の拡散を防ぐため、政府がメディアの報道内容を一元的に管理することを支持する。
- 特定の考え方に偏らないよう、自分と同じ意見を持つSNSの投稿のみを信じるようにする。
- 情報の真偽を確認することよりも、できるだけ早く多くの情報を他人に拡散することを優先する。

問4 地域の清掃活動の進め方について、住民の間で話し合いが行われています。このとき、「公正」の視点に基づいた意見として、最もふさわしいものはどれですか。

(2024年 兵庫県公立入試 類似)

- 清掃を短時間で終わらせるために、最も人数の多い班に広い範囲を割り当てるべきだ。
- 道具の準備にかかる費用を節約するために、各自が自宅から掃除道具を持ってくるべきだ。
- 高齢者や体の不自由な人が無理をしないよう、それぞれの事情に合わせて役割を分担すべきだ。
- 最も効率よくゴミを集めるために、人通りの多い大通りだけを集中的に清掃すべきだ。

問5 日本の女性の年齢階層別就業率において、1985年の統計では、結婚や出産・育児の時期にあたる層の就業率が一時的に低下し、その前後の年齢層が高くなる「M字カーブ」と呼ばれる傾向が見られました。2019年の統計ではこの状況が変化していますが、1985年と比較して就業率が大幅に上昇し、グラフの落ち込みが最も緩やかになったのはどの年齢層ですか。

(2023年 宮城県公立入試 類似)

- 25歳から34歳
- 15歳から24歳
- 45歳から54歳
- 55歳から64歳

問6 スマートフォン決済の多くは、利用額に応じてポイントを還元する仕組みを導入しています。しかし、世代別のスマートフォン保有率の統計において高齢層の保有率が低いという現状を考慮すると、このポイント還元制度にはどのような社会的な課題があるといえますか。適切に説明しているものを選びなさい。

(2024年 岩手県公立入試 類似)

- スマートフォンを持たない層が還元を受けられず、実質的な不公平感が生じる
- 若年層の利用が少ないため、決済サービスの運営が困難になる
- 現金を利用する人ほど還元率が高くなり、経済的な逆転現象が起きる
- 通信環境が整っていない地域ほど、ポイント還元の恩恵が過剰になる

問7 誰もが区別されることなく、地域社会で安心して共に生活できる「共生社会」の実現を目指すノーマライゼーションの考え方を具体的に説明したものとして、最も適切なものはどれか。

(2017年 岐阜県公立入試 類似)

- 障がいを持つ人が特別な施設に隔離されるのではなく、地域の中で自立して普通に生活できるように環境を整えること。
- 働く人の健康を守るために、仕事とプライベートな時間の調和を図り、効率的な働き方を推進すること。
- 限られた資源を有効に活用するため、廃棄物を回収して再び製品の原料として利用すること。
- 行政が市民の意見を広く聞き入れ、情報公開を徹底することで透明性の高い政治運営を行うこと。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 報道機関によって情報の切り取り方や表現が異なることがあるため、情報を多角的に判断する必要がある。	同じ出来事であっても、報道機関によって注目する点や表現方法が異なる場合があります。そのため、私たちは一つの情報源だけを信じるのではなく、複数の情報を比較し、批判的に読み解く「メディアリテラシー」を持つことが、適切な世論を形成する上で重要です。メディアが人々の関心を特定の課題に向けることで、政治が動ききっかけになることも少なくありません。
問2	<b>答え 1</b> 時間や場所の制約を受けず、個人が多様な文化や意見を世界に向けて直接発信できるようになった。	SNSはインターネットを活用し、個人の発信を起点として情報の共有や拡散が行われる点に大きな特徴があります。これにより、マスメディアが取り上げないような細かな文化や現地の状況がリアルタイムで伝わるようになり、多様な価値観の形成に寄与しています。
問3	<b>答え 1</b> 情報の送り手の意図や背景を考え、客観的な事実に基づいているかを批判的に吟味する。	国民が世論を通じて政治を監視・批判するためには、正しい判断材料が必要です。メディアから流れる情報は必ずしも中立とは限らないため、多角的な視点から情報の取捨選択を行うメディアリテラシーを発揮することが、健全な民主政治の維持に直結します。
問4	<b>答え 3</b> 高齢者や体の不自由な人が無理をしないよう、それぞれの事情に合わせて役割を分担すべきだ。	「公正」には、結果の公正さだけでなく、個々の状況に応じた配慮が含まれます。一律の負担を強いるのではなく、個別の事情を考慮して不当な扱いを受けないように調整することは、公正の視点に基づいた合意形成の重要なプロセスです。他の選択肢は、時間短縮や費用削減といった「効率」の視点に偏った考え方といえます。
問5	<b>答え 1</b> 25歳から34歳	かつての日本では、20代後半から30代にかけての女性が結婚や出産を機に離職することが一般的であったため、この層の就業率が落ち込む「M字カーブ」が顕著でした。しかし、男女雇用機会均等法の制定や育児・介護休業法の整備、さらには社会全体の意識の変化により、子育てをしながら働き続ける女性が増えたことで、25歳から34歳の層の就業率が80%前後に達するなど大幅に上昇し、カーブのくぼみは解消されつつあります。
問6	<b>答え 1</b> スマートフォンを持たない層が還元を受けられず、実質的な不公平感が生じる	特定の決済手段を利用できる人だけがポイント還元などの経済的特典を得られる仕組みは、スマートフォンを保有していない層（主に高齢層）にとって「自分たちだけが損をしている」という不公平感につながります。これはデジタル技術の導入が、特定の属性の人々に不利に働く事例として議論されています。
問7	<b>答え 1</b> 障がいを持つ人が特別な施設に隔離されるのではなく、地域の中で自立して普通に生活できるように環境を整えること。	障がいの有無にかかわらず、誰もが地域の中で「普通の生活」を送る権利があるという視点に立っています。この考え方は、駅のスロープ設置などのバリアフリー化や、心の壁を取り払うユニバーサルデザインの普及を後押しする背景となっています。